

平成24年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

歳入歳出ともに前年度決算額を下回った。

・歳入	776,647百万円	対前年度	▲19,287百万円	比	▲2.4%
	[50,060百万円	対前年度	3,986百万円	比	8.7%]
・歳出	759,870百万円	対前年度	▲19,684百万円	比	▲2.5%
	[46,740百万円	対前年度	1,996百万円	比	4.5%]

※[]は、東日本大震災等からの復旧・復興事業等分で内数である。

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り、単年度収支も2年ぶりに黒字となった。

・実質収支	8,905百万円	（前年度	6,476百万円）
・単年度収支	2,429百万円	（前年度	▲1,835百万円）

3 特徴

① 県税収入は5年ぶりに増となる一方、地方交付税は普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により大幅減となった。

自主財源の大宗を占める県税収入は、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増及び震災の影響等で落ち込んでいた企業収益の回復による法人事業税の増などにより、前年度比+1.8%、+3,644百万円となり、5年ぶりに増加した。

地方交付税は、普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により、前年度比▲13,832百万円と大きく減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲3,482百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の増等に伴い、前年度比+1,493百万円と発行額が増加した。

② 普通建設事業費や災害復旧事業費の投資的経費、積立金などは前年度を下回る一方、公債費や貸付金などは増となった。

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の減等により、前年度比▲10.1%となり、災害復旧事業費は、震災に伴う復旧経費の減等により前年度を下回った。

また、積立金などが減となる一方で、公債費が8年ぶりに増加に転じるとともに、貸付金などが増となった。

③ 東日本大震災等からの復旧・復興事業等分は、積立金などが減となる一方で、貸付金などの増により、歳入歳出ともに前年度を上回った。

④ 経常収支比率は1.0ポイント上昇

経常収支比率は、公債費や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加したことにより、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、92.0%となった。

○ 平成24年度普通会計決算（見込）について

- 1 全国の地方公共団体の普通会計の決算等について実施されている地方財政状況調査の概況についてまとめたものである。
- 2 普通会計とは一般会計と公営事業会計を除く特別会計を合わせたものであり、本県の場合は、一般会計と9特別会計（公債管理、自動車取得税・自動車税納税証紙、馬頭最終処分場事業、県営林事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、心身障害者扶養共済事業、小規模企業者等設備資金貸付事業、就農支援資金貸付事業）が含まれている。
- 3 計数については、今後の決算調整の過程で異同を生じることがある。

1 決算規模

・歳入	776,647百万円	前年度比	2.4%の減	（前年度	795,934百万円）
・歳出	759,870百万円	前年度比	2.5%の減	（前年度	779,554百万円）

① 決算規模の推移

（単位：百万円、%）

年 度	普 通 会 計						一 般 会 計					
	歳 入 A	増減額 B	率 C	歳 出 D	増減額 E	率 F	歳 入 G	増減額 H	率 I	歳 出 J	増減額 K	率 L
20	750,849	▲ 483	▲0.1	737,098	▲1,609	▲0.2	761,829	▲4,731	▲0.6	754,012	▲5,883	▲0.8
21	810,448	59,599	7.9	796,522	59,424	8.1	822,752	60,923	8.0	814,889	60,877	8.1
22	797,408	▲13,040	▲1.6	774,338	▲22,184	▲2.8	808,509	▲14,243	▲1.7	790,738	▲24,151	▲3.0
23	795,934	▲1,474	▲0.2	779,554	5,216	0.7	809,728	1,219	0.2	796,412	5,674	0.7
24	776,647	▲19,287	▲2.4	759,870	▲19,684	▲2.5	787,734	▲21,994	▲2.7	773,946	▲22,466	▲2.8

2 決算収支

歳入歳出差引（＝形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支（＝純繰越金）は8,905百万円となった。

① 決算収支の推移

（単位：百万円）

年 度	普 通 会 計				一 般 会 計			
	形 式 収 支 A	繰 越 財 源 B	実 質 収 支 C	単 年 度 収 支 D	形 式 収 支 E	繰 越 財 源 F	実 質 収 支 G	単 年 度 収 支 H
20	13,751	7,793	5,958	788	7,817	2,057	5,760	1,381
21	13,926	7,593	6,333	375	7,863	2,024	5,839	79
22	23,070	14,759	8,311	1,978	17,771	9,747	8,024	2,185
23	16,380	9,904	6,476	▲ 1,835	13,316	7,107	6,209	▲ 1,815
24	16,777	7,872	8,905	2,429	13,788	5,364	8,424	2,215

3 歳入

県税収入は、年少扶養控除の廃止等による個人県民税の増及び震災の影響等で落ち込んでいた企業収益の回復による法人事業税の増などにより、前年度比+1.8%、+3,644百万円となり、5年ぶりに増加した。
 地方交付税は、普通交付税の減及び震災に係る特別交付税の減により、前年度比 ▲13,832百万円と大きく減少した。また、普通交付税に臨時財政対策債を加えた額も、前年度比▲3,482百万円と減少した。
 県債は、臨時財政対策債の増等に伴い、前年度比+1,493百万円と発行額が増加した。

① 県税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額 A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
21	215,167	▲ 56,459	▲20.8	26.5
22	205,188	▲ 9,979	▲ 4.6	25.7
23	200,676	▲ 4,512	▲ 2.2	25.2
24	204,320	3,644	1.8	26.3

○主な税目 (単位：百万円、%)

年 度	個人県民税		法人二税		県民 子 税 割 I		不 取 得 産 税 K	
	E	率 F	G	率 H	J	率 L		
20	70,585	4.9	93,327	▲ 8.2	1,968	▲ 2.8	7,078	▲11.5
21	69,920	▲ 0.9	45,890	▲50.8	1,571	▲20.2	5,895	▲16.7
22	63,819	▲ 8.7	42,815	▲ 6.7	1,354	▲13.9	5,211	▲11.6
23	63,766	▲ 0.1	41,375	▲ 3.4	1,060	▲21.7	4,304	▲17.4
24	66,462	4.2	44,325	7.1	952	▲10.2	4,593	6.7

年 度	地方消費税		自 動 車 税		自動車取得税		軽油引取税	
	M	率 N	O	率 P	Q	率 R	S	率 T
20	21,584	▲ 0.6	37,852	▲ 1.8	7,708	▲ 8.8	21,933	▲12.4
21	19,623	▲ 9.1	37,431	▲ 1.1	4,104	▲46.8	21,542	▲ 1.8
22	20,893	6.5	36,614	▲ 2.2	3,700	▲ 9.8	21,869	1.5
23	19,389	▲ 7.2	36,434	▲ 0.5	2,953	▲20.2	22,220	1.6
24	15,976	▲17.6	36,150	▲ 0.8	3,709	25.6	22,944	3.3

② 地方消費税清算金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
20	16,904	▲ 1,571	▲ 8.5	2.3
21	19,443	2,539	15.0	2.4
22	19,763	320	1.6	2.5
23	20,279	516	2.6	2.5
24	23,890	3,611	17.8	3.1

注) 普通会計決算上の地方消費税清算金は、他県との間の清算後の実収入分(歳入－歳出)の数値である。

③ 地方譲与税の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
20	3,579	▲ 333	▲ 8.5	0.5
21	[10,090]	[10,090]	[皆増]	[1.2]
	13,847	10,268	286.9	1.7
22	[22,307]	[12,217]	[121.1]	[2.8]
	26,139	12,292	88.8	3.3
23	[23,997]	[1,690]	[7.6]	[3.0]
	27,479	1,340	5.1	3.5
24	[24,789]	[792]	[3.3]	[3.2]
	28,321	842	3.1	3.6

注) []は地方法人特別譲与税分で内数である。

④ 地方特例交付金の推移 (単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
20	4,471	2,321	108.0	0.6
21	2,787	▲ 1,684	▲37.7	0.3
22	2,432	▲ 355	▲12.7	0.3
23	2,056	▲ 376	▲15.5	0.3
24	785	▲ 1,271	▲61.8	0.1

⑤ 地方交付税の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 普通交付税		
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
20	[143,018] 117,799	[12,722] 8,209	[9.8] 7.5	[19.0] 15.7	[140,814] 115,595	[12,618] 8,105	[9.8] 7.5
21	[178,835] 127,889	[35,817] 10,090	[25.0] 8.6	[22.1] 15.8	[176,547] 125,601	[35,733] 10,006	[25.4] 8.7
22	[228,041] 140,841	[49,206] 12,952	[27.5] 10.1	[28.6] 17.7	[225,624] 138,424	[49,077] 12,823	[27.8] 10.2
23	[220,636] 154,020	[▲ 7,405] 13,179	[▲ 3.2] 9.4	[27.7] 19.4	[204,780] 138,164	[▲ 20,844] ▲ 260	[▲ 9.2] ▲ 0.2
24	[208,783] 140,188	[▲ 11,853] ▲ 13,832	[▲ 5.4] ▲ 9.0	[26.9] 18.1	[201,298] 132,703	[▲ 3,482] ▲ 5,461	[▲ 1.7] ▲ 4.0

注) []は臨時財政対策債を加えた場合である。

年 度	うち 特別交付税			うち 震災復興 特別交付税		
	H	増 減 額 I	率 J	K	増 減 額 L	率 M
20	2,204	104	5.0			
21	2,288	84	3.8			
22	2,417	129	5.6			
23	9,075	6,658	275.5	6,781	6,781	皆増
24	2,609	▲ 6,466	▲71.3	4,876	▲ 1,905	▲28.1

⑥ 県税＋地方法人特別譲与税＋地方交付税
＋臨時財政対策債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
20	414,644	1,795	0.4	55.2
21	404,092	▲ 10,552	▲ 2.5	49.9
22	455,536	51,444	12.7	57.1
23	445,309	▲ 10,227	▲ 2.2	55.9
24	437,892	▲ 7,417	▲ 1.7	56.4

⑦ 一般財源の推移

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	増 減 額 B	率 C	歳入に占 める割合 D
20	[439,598] 414,379	[2,212] ▲ 2,301	[0.5] ▲ 0.6	[58.5] 55.2
21	[432,579] 379,133	[▲ 7,019] ▲ 35,246	[▲ 1.6] ▲ 8.5	[53.4] 46.8
22	[481,564] 394,364	[48,985] 15,231	[11.3] 4.0	[60.4] 49.5
23	[471,126] 404,510	[▲ 10,438] 10,146	[▲ 2.2] 2.6	[59.2] 50.8
24	[466,099] 397,504	[▲ 5,027] ▲ 7,006	[▲ 1.1] ▲ 1.7	[60.0] 51.2

注) 一般財源＝県税＋地方消費税清算金＋地方譲与税
＋地方特例交付金＋地方交付税
[]は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特
例分）を加えた場合である。

⑧ 県債の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普通会計				一般会計			
	決算額 A	増減額 B	率 C	歳入に占める割合 D	決算額 E	増減額 F	率 G	歳入に占める割合 H
20	[54,159] 79,378	[▲ 8,325] ▲ 3,812	[▲13.3] ▲ 4.6	[7.2] 10.6	[52,076] 77,295	[▲ 11,982] ▲ 7,469	[▲18.7] ▲ 8.8	[6.8] 10.1
21	[47,016] 101,254	[▲ 7,143] 21,876	[▲13.2] 27.6	[5.8] 12.5	[46,892] 101,130	[▲ 5,184] 23,835	[▲10.0] 30.8	[5.7] 12.3
22	[37,254] 124,454	[▲ 9,762] 23,200	[▲20.7] 22.9	[4.7] 15.6	[35,180] 122,380	[▲ 11,712] 21,250	[▲25.0] 21.0	[4.4] 15.1
23	[33,443] 100,059	[▲ 3,811] ▲ 24,395	[▲10.2] ▲19.6	[4.2] 12.6	[33,390] 100,006	[▲ 1,790] ▲ 22,374	[▲ 5.1] ▲18.3	[4.1] 12.4
24	[32,957] 101,552	[▲ 486] 1,493	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 13.1	[32,905] 101,500	[▲ 485] 1,494	[▲ 1.5] 1.5	[4.2] 12.9

注) []は臨時財政対策債、調整債及び減収補てん債（特例分）を除いた場合である。

⑨ 県債残高の推移

(単位：百万円、%)

年 度	普通会計			一般会計		
	県債残高 A	増減額 B	率 C	県債残高 D	増減額 E	率 F
20	[797,969] 990,207	[▲ 25,805] ▲ 6,938	[▲ 3.1] ▲ 0.7	[788,267] 980,505	[▲ 27,248] ▲ 8,381	[▲ 3.3] ▲ 0.8
21	[773,971] 1,009,060	[▲ 23,998] 18,853	[▲ 3.0] 1.9	[764,482] 999,571	[▲ 23,785] 19,066	[▲ 3.0] 1.9
22	[740,580] 1,052,962	[▲ 33,391] 43,902	[▲ 4.3] 4.4	[729,198] 1,041,579	[▲ 35,284] 42,008	[▲ 4.6] 4.2
23	[707,925] 1,074,959	[▲ 32,655] 21,997	[▲ 4.4] 2.1	[696,741] 1,063,775	[▲ 32,457] 22,196	[▲ 4.5] 2.1
24	[675,052] 1,095,307	[▲ 32,873] 20,348	[▲ 4.6] 1.9	[664,100] 1,084,355	[▲ 32,641] 20,580	[▲ 4.7] 1.9

注) []は臨時財政対策債を除いた場合である。

4 歳出

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費の減等により、前年度比 ▲10.1%となり、災害復旧事業費は、震災に伴う復旧経費の減等により前年度を下回った。
 義務的経費は、公債費が8年ぶりに増加に転じたが、人件費の減等により、8年連続で減少した。
 その他の経費では、貸付金は、震災関係資金などの増により増加した一方、積立金は、震災等分の減により大きく減少した。
 なお、補助費等のうち医療福祉関係経費は、前年度比 +11.4%と前年度を大きく上回った。

① 投資的経費（＝普通建設事業費＋災害復旧事業費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 普通建設 事業費			うち 災害復旧 事業費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G	H	増 減 額 I	率 J
20	109,455	▲22,710	▲17.2	14.8	108,535	▲22,447	▲17.1	920	▲ 263	▲22.2
21	125,824	16,369	15.0	15.8	125,354	16,819	15.5	470	▲ 450	▲48.9
22	119,728	▲ 6,096	▲ 4.8	15.5	119,457	▲ 5,897	▲ 4.7	271	▲ 199	▲42.3
23	106,768	▲12,960	▲10.8	13.7	99,969	▲19,488	▲16.3	6,799	6,528	2,408.9
24	95,477	▲11,291	▲10.6	12.6	89,869	▲10,100	▲10.1	5,608	▲ 1,191	▲17.5

○普通建設事業費

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額			うち 補助事業費		うち 単独事業費	
	A	増 減 額 B	率 C	D	増減率 E	F	増減率 G
20	108,535	▲ 22,447	▲17.1	45,490	▲12.4	50,963	▲24.7
21	125,354	16,819	15.5	49,109	8.0	63,654	24.9
22	119,457	▲ 5,897	▲ 4.7	39,518	▲19.5	69,793	9.6
23	99,969	▲ 19,488	▲16.3	50,919	28.9	40,932	▲41.4
24	89,869	▲ 10,100	▲10.1	58,231	14.4	24,957	▲39.0

注 1) 平成23年度から社会資本整備総合交付金事業を補助事業費に計上している。

注 2) 普通建設事業費＝補助事業費＋単独事業費＋国直轄事業負担金＋同級他団体施行事業負担金＋受託事業費

② 義務的経費（＝人件費＋扶助費＋公債費）の推移

（単位：百万円、％）

年 度	決 算 額				うち 人 件 費		
	A	増 減 額 B	率 C	歳出に占 める割合 D	E	増 減 額 F	率 G
20	351,948	▲ 2,587	▲ 0.7	47.7	237,443	▲ 2,862	▲ 1.2
21	344,528	▲ 7,420	▲ 2.1	43.3	233,424	▲ 4,019	▲ 1.7
22	334,224	▲ 10,304	▲ 3.0	43.2	224,068	▲ 9,356	▲ 4.0
23	332,267	▲ 1,957	▲ 0.6	42.6	224,159	91	0.0
24	331,849	▲ 418	▲ 0.1	43.7	221,911	▲ 2,248	▲ 1.0

年 度	うち 扶 助 費			うち 公 債 費		
	H	I	J	K	L	M
20	11,710	441	3.9	102,795	▲ 166	▲ 0.2
21	12,310	600	5.1	98,794	▲ 4,001	▲ 3.9
22	14,050	1,740	14.1	96,106	▲ 2,688	▲ 2.7
23	14,689	639	4.5	93,418	▲ 2,688	▲ 2.8
24	13,889	▲ 800	▲ 5.4	96,049	2,631	2.8

注) 平成22年度から児童手当及び子ども手当を扶助費に計上している。

③ その他の経費の推移

○補助費等

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額				うち 医療福祉関係 経費※ E	増 減 額		率 G
	A	B	C	D		F		
20	131,994	▲ 2,644	▲ 2.0	17.9	46,826	2,205	4.9	
21	140,670	8,676	6.6	17.7	49,554	2,728	5.8	
22	141,678	1,008	0.7	18.3	52,342	2,788	5.6	
23	149,500	7,822	5.5	19.2	54,552	2,210	4.2	
24	149,276	▲ 224	▲ 0.1	19.6	60,794	6,242	11.4	

注) ※は補助費等のうち、医療費公費負担、介護保険関係経費、障害者自立支援費及び国民健康保険関係経費を抽出した。

○積立金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
20	23,626	21,007	802.1	3.2
21	51,836	28,210	119.4	6.5
22	25,941	▲ 25,895	▲50.0	3.4
23	48,072	22,131	85.3	6.2
24	35,784	▲ 12,288	▲25.6	4.7

○貸付金

(単位：百万円、%)

年 度	決 算 額			
	A	B	C	D
20	87,284	6,127	7.5	11.8
21	100,911	13,627	15.6	12.7
22	118,260	17,349	17.2	15.3
23	108,227	▲ 10,033	▲ 8.5	13.9
24	113,810	5,583	5.2	15.0

5 指標

経常収支比率は、公債費や補助費等のうち医療福祉関係経費などの支出が増加したことにより、前年度に比べ 1.0ポイント上昇し、92.0%となった。

① 経常収支比率の推移 (単位：%)

年 度	本 県		全 国	
	A	増 減 B	C	増 減 D
20	[105.3] 98.8	[▲ 0.5] ▲ 1.6	[104.0] 95.3	[1.2] ▲ 1.4
21	[113.1] 98.1	[7.8] ▲ 0.7	[113.5] 95.2	[9.5] ▲ 0.1
22	[107.7] 87.0	[▲ 5.4] ▲ 11.1	[110.5] 90.9	[▲ 3.0] ▲ 4.3
23	[107.6] 91.0	[▲ 0.1] 4.0	[109.8] 93.9	[▲ 0.7] 3.0
24	[109.3] 92.0	[1.7] 1.0		

経常経費充当一般財源

注 1) 経常収支比率 =
$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債 (特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

注 2) [] 内は、減収補てん債 (特例分) 及び臨時財政対策債を算式から除いた場合である。

計 数 編

1 収支の状況(普通会計・一般会計)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度 A	平成23年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
1 普 通 会 計				
(1) 歳 入 総 額	776,646,842	795,934,092	▲ 19,287,250	▲ 2.4
(2) 歳 出 総 額	759,869,502	779,554,241	▲ 19,684,739	▲ 2.5
(3) 形 式 収 支	16,777,340	16,379,851	397,489	2.4
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	7,872,118	9,903,662	▲ 2,031,544	▲ 20.5
(5) 実 質 収 支	8,905,222	6,476,189	2,429,033	37.5
(6) 単 年 度 収 支	2,429,033	▲ 1,834,795	4,263,828	
(7) 積 立 金	4,498,855	4,860,190	▲ 361,335	▲ 7.4
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額				
(10) 実 質 単 年 度 収 支	6,927,888	3,025,395	3,902,493	
2 一 般 会 計				
(1) 歳 入 総 額	787,733,935	809,727,667	▲ 21,993,732	▲ 2.7
(2) 歳 出 総 額	773,946,363	796,411,840	▲ 22,465,477	▲ 2.8
(3) 形 式 収 支	13,787,572	13,315,827	471,745	3.5
(4) 翌年度へ繰り越すべき財源	5,363,466	7,106,770	▲ 1,743,304	▲ 24.5
(5) 実 質 収 支	8,424,106	6,209,057	2,215,049	35.7
(6) 単 年 度 収 支	2,215,049	▲ 1,814,987	4,030,036	
(7) 積 立 金	4,498,855	4,860,190	▲ 361,335	▲ 7.4
(8) 繰 上 償 還 金				
(9) 積 立 金 取 崩 し 額				
(10) 実 質 単 年 度 収 支	6,713,904	3,045,203	3,668,701	

注 (7)積立金、(9)積立金取崩し額は財政調整基金に係るものである。

2 歳入の状況(普通会計)

(単位:千円,%)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比の 増減 (B-D) G
1 県 税	204,319,657	26.3	200,675,561	25.2	3,644,096	1.8	1.1
2 地方消費税清算金	23,890,141	3.1	20,278,999	2.5	3,611,142	17.8	0.6
3 地方譲与税	28,320,920	3.6	27,479,013	3.5	841,907	3.1	0.1
4 地方特例交付金	785,137	0.1	2,056,453	0.3	▲ 1,271,316	▲ 61.8	▲ 0.2
5 地方交付税	140,188,341	18.1	154,019,642	19.4	▲ 13,831,301	▲ 9.0	▲ 1.3
6 交通安全対策 特別交付金	681,904	0.1	719,853	0.1	▲ 37,949	▲ 5.3	0.0
7 分担金及び負担金	3,555,790	0.5	4,805,804	0.6	▲ 1,250,014	▲ 26.0	▲ 0.1
8 使用料及び手数料	7,029,287	0.9	7,156,544	0.9	▲ 127,257	▲ 1.8	0.0
9 国庫支出金	95,424,069	12.3	103,018,643	12.9	▲ 7,594,574	▲ 7.4	▲ 0.6
10 財産収入	2,394,257	0.3	1,798,705	0.2	595,552	33.1	0.1
11 寄 附 金	196,761	0.0	791,573	0.1	▲ 594,812	▲ 75.1	▲ 0.1
12 繰 入 金	23,012,980	3.0	27,060,917	3.4	▲ 4,047,937	▲ 15.0	▲ 0.4
13 繰 越 金	16,379,851	2.1	23,069,841	2.9	▲ 6,689,990	▲ 29.0	▲ 0.8
14 諸 収 入	128,915,547	16.6	122,943,804	15.4	5,971,743	4.9	1.2
15 県 債	101,552,200	13.1	100,058,740	12.6	1,493,460	1.5	0.5
合 計	776,646,842	100.0	795,934,092	100.0	▲ 19,287,250	▲ 2.4	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

3 歳出の状況(普通会計 目的別)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 議 会 費	1,360,266	0.2	1,471,242	0.2	▲ 110,976	▲ 7.5	0.0
2 総 務 費	44,793,395	5.9	53,072,999	6.8	▲ 8,279,604	▲ 15.6	▲ 0.9
3 民 生 費	107,421,616	14.1	102,376,266	13.1	5,045,350	4.9	1.0
4 衛 生 費	29,739,417	3.9	36,702,574	4.7	▲ 6,963,157	▲ 19.0	▲ 0.8
5 労 働 費	11,838,579	1.6	17,292,917	2.2	▲ 5,454,338	▲ 31.5	▲ 0.6
6 農 林 水 産 業 費	35,818,925	4.7	35,528,007	4.6	290,918	0.8	0.1
7 商 工 費	109,946,322	14.5	105,421,491	13.5	4,524,831	4.3	1.0
8 土 木 費	70,027,199	9.2	77,525,023	9.9	▲ 7,497,824	▲ 9.7	▲ 0.7
9 警 察 費	41,050,073	5.4	41,928,188	5.4	▲ 878,115	▲ 2.1	0.0
10 教 育 費	180,591,804	23.8	183,239,063	23.5	▲ 2,647,259	▲ 1.4	0.3
11 災 害 復 旧 費	5,607,955	0.7	6,798,820	0.9	▲ 1,190,865	▲ 17.5	▲ 0.2
12 公 債 費	96,108,963	12.6	93,477,669	12.0	2,631,294	2.8	0.6
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14 利 子 割 交 付 金	530,363	0.1	601,186	0.1	▲ 70,823	▲ 11.8	0.0
15 配 当 割 交 付 金	466,824	0.1	400,123	0.1	66,701	16.7	0.0
16 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	135,821	0.0	103,551	0.0	32,270	31.2	0.0
17 地 方 消 費 税 交 付 金	19,891,483	2.6	19,899,924	2.6	▲ 8,441	0.0	0.0
18 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,917,522	0.3	1,835,067	0.2	82,455	4.5	0.1
19 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
20 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,622,975	0.3	1,880,131	0.2	742,844	39.5	0.1
合 計	759,869,502	100.0	779,554,241	100.0	▲ 19,684,739	▲ 2.5	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

4 歳出の状況(普通会計 性質別)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D) G
1 人 件 費	221,910,812	29.2	224,159,411	28.8	▲ 2,248,599	▲ 1.0	0.4
2 物 件 費	26,835,086	3.5	28,271,966	3.6	▲ 1,436,880	▲ 5.1	▲ 0.1
3 維 持 補 修 費	5,408,155	0.7	4,944,598	0.6	463,557	9.4	0.1
4 扶 助 費	13,888,534	1.8	14,689,154	1.9	▲ 800,620	▲ 5.5	▲ 0.1
5 補 助 費 等	149,275,994	19.6	149,500,331	19.2	▲ 224,337	▲ 0.2	0.4
6 普 通 建 設 事 業 費	89,869,208	11.8	99,969,474	12.8	▲ 10,100,266	▲ 10.1	▲ 1.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	5,607,819	0.7	6,798,820	0.9	▲ 1,191,001	▲ 17.5	▲ 0.2
8 公 債 費	96,049,239	12.6	93,418,241	12.0	2,630,998	2.8	0.6
9 積 立 金	35,784,378	4.7	48,071,716	6.2	▲ 12,287,338	▲ 25.6	▲ 1.5
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	113,809,688	15.0	108,226,957	13.9	5,582,731	5.2	1.1
12 繰 出 金	1,430,589	0.2	1,503,573	0.2	▲ 72,984	▲ 4.9	0.0
合 計	759,869,502	100.0	779,554,241	100.0	▲ 19,684,739	▲ 2.5	0.0

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

5 歳入の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分)

(単位:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	金額 A	構成比 B	金額 C	構成比 D	増減額 (A-C) E	増減率 (E/C) F	構成比 の増減 (B-D)G
1 分担金及び負担金	810,523	1.7	946,957	2.1	▲ 136,434	▲ 14.4	▲ 0.4
	987	0.0	0	0.0	987	皆増	0.0
	811,510	1.6	946,957	2.1	▲ 135,447	▲ 14.3	▲ 0.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,321,045	9.2	15,149,032	33.9	▲ 10,827,987	▲ 71.5	▲ 24.7
	837,372	29.1	1,194,916	89.9	▲ 357,544	▲ 29.9	▲ 60.8
	5,158,417	10.3	16,343,948	35.5	▲ 11,185,531	▲ 68.4	▲ 25.2
4 財産収入	8,141	0.0	2,690	0.0	5,451	202.6	0.0
	854	0.0	0	0.0	854	皆増	0.0
	8,995	0.0	2,690	0.0	6,305	234.4	0.0
5 寄附金	8,010	0.0	41,940	0.1	▲ 33,930	▲ 80.9	▲ 0.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	8,010	0.0	41,940	0.1	▲ 33,930	▲ 80.9	▲ 0.1
6 繰入金	5,063,381	10.7	2,968,162	6.6	2,095,219	70.6	4.1
	97,264	3.4	23,514	1.8	73,750	313.6	1.6
	5,160,645	10.3	2,991,676	6.5	2,168,969	72.5	3.8
7 繰越金	1,816,830	3.9	514,054	1.1	1,302,776	253.4	2.8
	734	0.0	0	0.0	734	皆増	0.0
	1,817,564	3.6	514,054	1.1	1,303,510	253.6	2.5
8 諸収入	26,695,828	56.6	11,351,316	25.4	15,344,512	135.2	31.2
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	26,695,828	53.3	11,351,316	24.6	15,344,512	135.2	28.7
9 県債	3,585,200	7.6	46,740	0.1	3,538,460	7,570.5	7.5
	1,906,000	66.3	109,000	8.2	1,797,000	1,648.6	58.1
	5,491,200	11.0	155,740	0.3	5,335,460	3,425.9	10.7
10 一般財源等	4,876,034	10.3	13,724,132	30.7	▲ 8,848,098	▲ 64.5	▲ 20.4
	32,121	1.1	1,813	0.1	30,308	1,671.7	1.0
	4,908,155	9.8	13,725,945	29.8	▲ 8,817,790	▲ 64.2	▲ 20.0
うち震災復興特別交付税	4,876,034	10.3	6,780,642	15.2	▲ 1,904,608	▲ 28.1	▲ 4.9
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	4,876,034	9.7	6,780,642	14.7	▲ 1,904,608	▲ 28.1	▲ 5.0
合 計	47,184,992	100.0	44,745,023	100.0	2,439,969	5.5	0.0
	2,875,332	100.0	1,329,243	100.0	1,546,089	116.3	0.0
	50,060,324	100.0	46,074,266	100.0	3,986,058	8.7	0.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業(上段)及び緊急防災・減災事業(中段)に係る歳入を計上し

たものであり、歳入全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。

6 歳出の状況(普通会計のうち復旧・復興事業等分 性質別)

(単位:千円, %) 立:千円, %)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	構成比 の増減
	A	B	C	D	(A-C) E	(E/C) F	(B-D)G
1 人 件 費	375,115	0.9	607,801	1.4	▲ 232,686	▲ 38.3	▲ 0.5
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	375,115	0.8	607,801	1.4	▲ 232,686	▲ 38.3	▲ 0.6
2 物 件 費	2,096,806	4.8	1,331,457	3.1	765,349	57.5	1.7
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	2,096,806	4.5	1,331,457	3.0	765,349	57.5	1.5
3 維 持 補 修 費	0	0.0	45,646	0.1	▲ 45,646	皆減	▲ 0.1
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	45,646	0.1	▲ 45,646	皆減	▲ 0.1
4 扶 助 費	127	0.0	15,998	0.0	▲ 15,871	▲ 99.2	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	127	0.0	15,998	0.0	▲ 15,871	▲ 99.2	0.0
5 補 助 費 等	2,597,201	5.9	5,789,595	13.3	▲ 3,192,394	▲ 55.1	▲ 7.4
	0	0.0	23,514	1.8	▲ 23,514	皆減	▲ 1.8
	2,597,201	5.6	5,813,109	13.0	▲ 3,215,908	▲ 55.3	▲ 7.4
6 普 通 建 設 事 業 費	9,481,665	21.6	4,742,012	10.9	4,739,653	100.0	10.7
	2,869,401	100.0	153,129	11.5	2,716,272	1,773.8	88.5
	12,351,066	26.4	4,895,141	10.9	7,455,925	152.3	15.5
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,572,297	3.6	4,945,080	11.4	▲ 3,372,783	▲ 68.2	▲ 7.8
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	1,572,297	3.4	4,945,080	11.1	▲ 3,372,783	▲ 68.2	▲ 7.7
8 公 債 費	121	0.0	0	0.0	121	皆増	0.0
	33	0.0	0	0.0	33	皆増	0.0
	154	0.0	0	0.0	154	皆増	0.0
9 積 立 金	1,093,350	2.5	14,735,417	33.9	▲ 13,642,067	▲ 92.6	▲ 31.4
	854	0.0	1,152,600	86.7	▲ 1,151,746	▲ 99.9	▲ 86.7
	1,094,204	2.3	15,888,017	35.5	▲ 14,793,813	▲ 93.1	▲ 33.2
10 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
11 貸 付 金	26,653,055	60.8	11,201,907	25.8	15,451,148	137.9	35.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	26,653,055	57.0	11,201,907	25.0	15,451,148	137.9	32.0
12 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	43,869,737	100.0	43,414,913	100.0	454,824	1.0	0.0
	2,870,288	100.0	1,329,243	100.0	1,541,045	115.9	0.0
	46,740,025	100.0	44,744,156	100.0	1,995,869	4.5	0.0

※ 本表は、地方財政状況調査における復旧・復興事業(上段)及び緊急防災・減災事業(中段)に係る歳出を計上し

たものであり、歳出全体の内数である。

※ 構成比は区分毎に四捨五入しているため合計が100%にならない場合がある。